

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	63	実施計画番号	111
事務事業名	観光PR事業		事業開始年度 平成17年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	農畜産物のブランド化、集客力を高める食、農、自然観光の連携
背景や経緯等	平成17年度から、十和田市の観光資源を紹介した観光パンフレット(日本語、英語、韓国語、中国語簡体字)を制作し、各種会議やイベント等での配布、お問合せに応じて郵送することにより、十和田市の観光資源を国内外へPRしている。		
事務事業の目的	観光客の誘客を図る。		
実施状況	平成23年度には、既存のパンフレット2種類の内容を一部更新して日本語10万部、英語1万部、韓国語1万部、中国語繁体字1万部を制作するとともに、更に台湾からの誘客を図るため、新たに中国語簡体字1万部を制作した(制作期間2カ月)。 また、当市の観光資源を組み込んだ旅行商品の造成を促進するため、主に旅行会社を対象としたパンフレットを日本語2万部、日本語・英語・韓国語・中国語繁体字・中国語簡体字を各1,000部を制作した(制作期間5カ月)。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	30	30
	人件費(千円)	3,600	1,080	1,080
正職員以外(選択！)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		14,414	177	345
うち一般財源		364	177	345
うち国県支出金		14,050		
うち地方債				
うちその他				

通信運搬費
パンフレット制作費

【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレット制作部数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			部数	164,000	0	0
	活動指標名②		パンフレット発送件数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			円	1,108	808	
成果指標	成果指標名①		外国人宿泊者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	目標値 20,000	20,000	20,000
				実績値 1,025	4,061	
				達成度(%) 5%	20%	
	成果指標名②		日本人宿泊者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	目標値 500,000	500,000	500,000
			実績値 346,185	373,620		
			達成度(%) 69%	75%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	63
計画No	111

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 東日本大震災後、平成23年の宿泊者数が前年比83%に落ち込んだ。平成24年は前年比109%と回復傾向にあるものの、平成22年比では未だ90%となっており、現状を見過ごせば、当市経済の縮小を招く。 また、人口減少を補うため、交流人口を増やすことが全国的に自治体の課題となっている。 観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取り組みを得ない現状である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 活動指標について、当初3年で使いきるはずであった一般向けパンフレット10万部が想定以上に引き合いがあり、約2年間経過した平成25年7月現在で残り3千部を切っている。昨年度から在庫の不足を懸念して、発送件数を伸ばせない状況にある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 他部署、関係者等の協力を得て、市外・県外者があつまる会合等で配布する機会を活用することで、経費を抑え、発送件数を伸ばす方法が考えられる。 委託先としては、観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会が考えられるが、両団体とも会員制であるため、委託した場合、情報に偏りが生じることから、民間委託等は適当ではない。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益及び負担に偏りはない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由

庁内のみならず、スポーツ・文化・医療団体、教育機関が開催する広域的な会合等の場で、パンフレットを安価に広く配布して、当市をPRすることができる。ただし、現在、パンフレットが不足していることから、新たに増刷することが必要である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

庁内においては、これまでの成人式等で配布してきたが、改めて庁内に配布できる機会を募集するとともに、総務課法制文書係で2カ月ごとに行っている大量文書発送調査に基づき、所管課が支障がないと判断される場合にパンフレットを同封していただくことを協議・検討する。また、これまでの発送部数に併せて、前述の取組みをした場合を勘案して、1年間に必要な部数のパンフレットを増刷する。